



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月9日

上場会社名 株式会社 文溪堂
 コード番号 9471 URL <https://www.bunkei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 水谷 泰三
 (氏名) 吉田 裕之
 配当支払開始予定日

TEL (058)398-1111
 2020年12月4日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	8,348	4.3	1,523	△5.2	1,532	△5.1	1,056	△6.3
2020年3月期第2四半期	8,003	4.9	1,608	6.4	1,616	6.5	1,127	8.0

(注)包括利益 2021年3月期第2四半期 1,105百万円 (△0.6%) 2020年3月期第2四半期 1,112百万円 (4.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	168.51	—
2020年3月期第2四半期	179.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	18,277		14,394			78.7
2020年3月期	18,301		13,367			73.0

(参考)自己資本 2021年3月期第2四半期 14,394百万円 2020年3月期 13,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.80	—	15.70	31.50
2021年3月期	—	10.55	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	10.55	21.10

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,450	0.3	547	△32.4	567	△31.8	313	△43.4	49.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	6,600,000 株	2020年3月期	6,600,000 株
2021年3月期2Q	322,555 株	2020年3月期	334,811 株
2021年3月期2Q	6,268,068 株	2020年3月期2Q	6,265,242 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
3. [四半期決算補足説明資料]	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。

教育界においては、2020年4月より新しい「小学校学習指導要領」が実施されました。この新学習指導要領では、育成を目指す資質・能力が「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱として整理され、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「カリキュラム・マネジメント」の一層の推進が求められております。

このような10年先の社会を見据えた新しい教育が始まるなかで、新型コロナウイルスの感染はわが国にも広がり、2月末には、政府から全国すべての小学校・中学校・高等学校に臨時休業が要請されました。休業は随時延長されて5月末まで続き、教育現場ではオンライン授業や教師による家庭訪問などの対応に追われました。また、学校再開後も、時間割編成の変更、年間行事の見直し、清掃消毒作業など、様々な対応に追われております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、価格や付録などの厳しい競争が進むなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,348,928千円（前年同四半期比4.3%増）、経常利益1,532,410千円（前年同四半期比5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,056,290千円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、第2四半期連結累計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、本年度より「新学習指導要領」が全面実施され、コロナ禍にありながら、求められる基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材として、全国の教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、基礎的な読解力などが確認できる新企画を追加したことに加え、きめ細かく採点基準を提示した冊子型の教師用書、教師の採点処理業務負担を軽減する得点集計用ソフトが教育現場から好評を得ることができました。また、本年度より新たに小学校5・6年生で英語が教科化され、いち早く教育現場のニーズに合わせたテストを開発したことにより、テスト全体の実績が増加いたしました。

ドリル教材などの習熟教材では、基礎から発展的な内容まで児童の発達段階に合わせて学習できる企画に加え、ノート学習やスキル学習の提案が受け入れられ、実績が増加いたしました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で夏季休業期間が短縮されたことにより、夏休み教材が減少いたしました。

中学校図書教材では、教育現場のニーズを的確に把握したことにより新学期用教材は実績が増加いたしました。が、夏季休業期間の短縮の影響により夏休み教材が大きく減少いたしました。2学期に入り高校入試対策教材の新刊を発売したことにより実績は増加傾向にあるものの、夏休み教材の減少の影響は大きく、依然として厳しい状況が続いております。

この結果、当セグメントの売上高は6,357,917千円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は1,692,238千円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、長期間の臨時休業措置がとられたことにより、特に実技教科の学習内容の変更が見受けられました。

「裁縫セット」、「画材セット」では、休業期間中は大きく減少したものの、その後実績は回復いたしました。

「図工教材」では、学習単元の入れ替えや授業時間の短縮等により実績が減少いたしました。

家庭科布教材の「エプロン」、「ナップザック」では、採択時期の変更や学校行事の中止等が見られたものの、実績の維持が見込まれております。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、休業期間中は大きく減少したものの、実績は前年並みに回復いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,991,010千円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は273,006千円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は24,044千円減少して18,277,134千円、負債は1,051,236千円減少して3,882,774千円、純資産は1,027,192千円増加して14,394,359千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の増加268,263千円、受取手形及び売掛金の増加1,211,932千円、有価証券の減少161,246千円、商品及び製品の減少1,532,867千円、仕掛品の増加211,389千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、第2四半期連結会計期間(7月～9月)における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末(12月末)精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は4月に販売する1学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当第2四半期連結会計期間末は小学校図書教材の2学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少816,086千円、電子記録債務の減少604,947千円、未払法人税等の増加331,081千円であります。

支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少した主な要因は、1学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加957,926千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して268,263千円増加して4,644,071千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は390,938千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して82,476千円増加(前年同四半期の資金収支は308,462千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が94,889千円減少、たな卸資産の減少額が166,573千円増加、仕入債務の減少額が145,256千円増加、未払消費税等の増加額(その他)が154,351千円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は43,314千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して41,066千円減少(前年同四半期の資金収支は84,381千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、有価証券の償還による収入が200,000千円増加、投資有価証券の取得による支出が98,798千円増加、投資有価証券の償還による収入が100,060千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△165,990千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して49,019千円減少(前年同四半期の資金収支は△116,970千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の返済による支出が110,000千円増加、長期借入れによる収入が40,000千円増加、配当金の支払額が20,926千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年8月6日に公表しました「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,975,807	5,244,071
受取手形及び売掛金	1,220,428	2,432,361
有価証券	400,670	239,424
商品及び製品	3,239,430	1,706,562
仕掛品	628,843	840,232
原材料	309,634	285,990
その他	74,637	52,462
貸倒引当金	△1,444	△3,209
流動資産合計	10,848,008	10,797,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	731,999	749,416
土地	3,308,796	3,308,796
その他(純額)	123,413	131,248
有形固定資産合計	4,164,210	4,189,461
無形固定資産	187,537	174,155
投資その他の資産		
投資有価証券	2,835,579	2,845,827
繰延税金資産	51,603	50,478
その他	233,761	238,298
貸倒引当金	△19,522	△18,983
投資その他の資産合計	3,101,421	3,115,621
固定資産合計	7,453,170	7,479,238
資産合計	18,301,178	18,277,134

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,288,152	472,066
電子記録債務	1,578,095	973,148
短期借入金	110,204	172
未払法人税等	139,227	470,309
引当金	63,000	42,500
その他	903,443	1,051,958
流動負債合計	4,082,123	3,010,154
固定負債		
長期借入金	369	40,282
繰延税金負債	34,804	79,558
役員退職慰労引当金	251,249	25,169
退職給付に係る負債	523,579	480,721
長期未払金	—	212,360
その他	41,884	34,529
固定負債合計	851,887	872,620
負債合計	4,934,011	3,882,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,841,824
利益剰余金	9,944,994	10,902,920
自己株式	△310,844	△299,458
株主資本合計	13,384,693	14,363,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△317	45,352
退職給付に係る調整累計額	△17,209	△14,093
その他の包括利益累計額合計	△17,526	31,259
純資産合計	13,367,167	14,394,359
負債純資産合計	18,301,178	18,277,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	8,003,146	8,348,928
売上原価	4,379,379	4,823,731
売上総利益	3,623,766	3,525,197
販売費及び一般管理費	2,015,366	2,001,398
営業利益	1,608,399	1,523,799
営業外収益		
受取利息	4,728	5,057
受取配当金	5,497	5,230
受取賃貸料	12,650	12,979
受取保険金	1,282	1,242
雑収入	7,259	8,597
営業外収益合計	31,418	33,107
営業外費用		
支払利息	—	42
売上割引	23,462	24,453
営業外費用合計	23,462	24,496
経常利益	1,616,355	1,532,410
特別利益		
固定資産売却益	13,424	—
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	13,424	5
特別損失		
固定資産売却損	2,231	—
固定資産除却損	402	0
投資有価証券売却損	—	159
特別損失合計	2,634	159
税金等調整前四半期純利益	1,627,144	1,532,255
法人税、住民税及び事業税	453,163	438,507
法人税等調整額	46,314	37,458
法人税等合計	499,478	475,965
四半期純利益	1,127,666	1,056,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,127,666	1,056,290

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,127,666	1,056,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,296	45,670
退職給付に係る調整額	3,382	3,115
その他の包括利益合計	△14,913	48,785
四半期包括利益	1,112,753	1,105,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,112,753	1,105,075
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,627,144	1,532,255
減価償却費	74,180	67,872
ソフトウェア償却費	30,635	27,199
株式報酬費用	—	5,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△108	1,225
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,500	△37,500
返品調整引当金の増減額(△は減少)	23,000	17,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,635	△226,080
長期未払金の増減額(△は減少)	—	212,360
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47,863	△38,412
受取利息及び受取配当金	△10,225	△10,287
支払利息	—	42
有形固定資産売却損益(△は益)	△11,192	—
有形固定資産除却損	402	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	154
売上債権の増減額(△は増加)	△1,078,782	△1,131,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,178,549	1,345,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,272,943	△1,418,199
その他	△89,712	146,521
小計	386,950	493,241
利息及び配当金の受取額	14,531	14,075
利息の支払額	—	△36
法人税等の還付額	—	1,857
法人税等の支払額	△93,018	△118,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,462	390,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△101,187	△117,692
有形固定資産の売却による収入	19,197	—
無形固定資産の取得による支出	△37,487	△41,853
投資有価証券の取得による支出	△1,800	△100,599
投資有価証券の売却による収入	—	516
投資有価証券の償還による収入	200,070	100,009
保険積立金の積立による支出	—	△995
保険積立金の払戻による収入	5,589	3,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,381	43,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△110,000
長期借入れによる収入	—	40,000
配当金の支払額	△116,917	△95,990
自己株式の取得による支出	△53	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,970	△165,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	275,873	268,263
現金及び現金同等物の期首残高	4,389,981	4,375,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,665,854	4,644,071

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルスの感染拡大により、再び小学校・中学校が全国的に臨時休業になった場合、学校で使用される出版物、教材・教具の受注が変動し、事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。しかし、現時点においては通常の授業が実施されており、来年3月末までには、定められたカリキュラムが全て消化されるものと仮定しております。この場合、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損の判定に与える影響は軽微であると考えられるため、決算日現在の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,997,714	2,005,432	8,003,146	—	8,003,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,997,714	2,005,432	8,003,146	—	8,003,146
セグメント利益	1,826,289	233,125	2,059,414	△451,015	1,608,399

(注) 1 セグメント利益の調整額△451,015千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,357,917	1,991,010	8,348,928	—	8,348,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,357,917	1,991,010	8,348,928	—	8,348,928
セグメント利益	1,692,238	273,006	1,965,244	△441,445	1,523,799

(注) 1 セグメント利益の調整額△441,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 四半期決算補足説明資料

2021年3月期 第2四半期連結業績説明資料

1. 2021年3月期 第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(単位:百万円)

	2017年9月 第2四半期	2018年9月 第2四半期	2019年9月 第2四半期	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	7,636	7,623	8,003	8,348	+345	+4.3%
営業利益	1,397	1,510	1,608	1,523	△84	△5.2%
経常利益	1,406	1,516	1,616	1,532	△83	△5.1%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	958	1,044	1,127	1,056	△71	△6.3%

当期の第2四半期連結業績は増収、減益となりました。
(売上高は過去最高額。増収は2期連続・減益は4期ぶり)

<増収の要因>

小学校図書教材では、学習内容が確実に確認できる評価教材のテストや基礎的な学習内容が着実に定着する習熟教材のドリルの実績が増加いたしました。また、本年度より新たに5・6年生で英語が教科化され、英語の教材の実績が増加いたしました。

<減益の要因>

小学校図書教材の全面改訂による編集費用負担の増加により減益となりました。

【参考：個別業績】

当期の個別業績は増収、減益となりました。
(売上高は過去最高額。増収は2期連続・減益は4期ぶり)

2021年3月期 第2四半期の個別業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(単位:百万円)

	2017年9月 第2四半期	2018年9月 第2四半期	2019年9月 第2四半期	当第2四半期 累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	6,783	6,764	7,103	7,540	+436	+6.1%
営業利益	1,253	1,369	1,474	1,431	△42	△2.8%
経常利益	1,254	1,369	1,473	1,430	△43	△2.9%
四半期純利益	862	943	1,028	990	△38	△3.7%

2. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(単位:百万円)

	2020年3月期実績		2021年3月期予想	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	12,410	+3.6%	12,450	+0.3%
営業利益	809	△7.3%	547	△32.4%
経常利益	833	△6.9%	567	△31.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	553	△4.7%	313	△43.4%

通期の連結業績は増収、減益を予想しております。

＜増収に推移すると予想される要因＞

小学校図書教材では、新学習指導要領に対応して全面改訂を行っており、学習内容が確実に確認できる評価教材のテスト、基礎的な学習内容が着実に定着する習熟教材のドリル、新しい教科である英語の教材の受注増による増収を見込んでおります。

＜減益に推移すると予想される要因＞

小学校図書教材においては、2020年度の全面改訂による出版物の編集費用負担割合の増加による売上原価の増、中学校図書教材においては、2021年度が図書教材の全面改訂のため、2020年度図書教材の在庫処分増加により減益を見込んでおります。

【参考：個別予想】

次期の個別業績は増収、減益を予想しております。

(2020年8月6日公表の「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」の個別業績予想をご参照下さい。)

3. 会計方針

【出版物の改訂年度の編集費用の処理方法】

2020年度に改訂された小学校教科書の使用期間は4年間であり、そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、改訂初年度にあたるため、2020年度品の出版物は改訂に伴う編集費用の50%にて製品原価を計算しております。

また、中学校では、2016年度に教科書改訂が行われておりますので、2020年度品の出版物は改訂5年目にあたるため、教科書改訂に伴う編集費用の負担はありません。